

令和4年度

大船渡市下水道事業会計予算書

大 船 渡 市

目 次

1	令和4年度大船渡市下水道事業会計予算	3
2	予算に関する説明書	
(1)	令和4年度大船渡市下水道事業会計予算実施計画	
ア	収益的収入及び支出	9
イ	資本的収入及び支出	11
(2)	令和4年度大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
(3)	給与費明細書	14
(4)	債務負担行為に関する調書	18
(5)	令和4年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	20
(6)	令和3年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	22
(7)	令和3年度大船渡市下水道事業予定損益計算書	24
(8)	注記	26
3	予算に関する説明資料	
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	36

令和4年度 大船渡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大船渡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1) 接続戸数	4,782 戸
(2) 水洗化人口	11,108 人
(3) 年間総処理水量	1,535,400 m ³
(4) 一日平均処理水量	4,207 m ³
(5) 主要な建設改良事業	下水道管路整備事業 905,524 千円
	処理場施設改良更新事業 204,982 千円

2 漁業集落排水事業

(1) 接続戸数	240 戸
(2) 水洗化人口	710 人
(3) 年間総処理水量	53,600 m ³
(4) 一日平均処理水量	147 m ³
(5) 主要な建設改良事業	管路施設等更新事業 41,740 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	951,441 千円
第1項 営業収益	230,061 千円
第2項 営業外収益	721,380 千円
第2款 漁業集落排水事業収益	84,312 千円
第1項 営業収益	8,000 千円
第2項 営業外収益	76,312 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,029,153 千円
第1項 営業費用	909,789 千円
第2項 営業外費用	118,264 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円
第2款 漁業集落排水事業費用	91,451 千円
第1項 営業費用	87,325 千円
第2項 営業外費用	3,116 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額207,578千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,485千円、当年度分損益勘定留保資金127,093千円で、補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的收入	1,598,621 千円
第1項 企業債	880,400 千円
第2項 他会計出資金	281,508 千円
第6項 国庫補助金	397,518 千円
第8項 負担金	39,195 千円
第2款 漁業集落排水事業資本的收入	49,094 千円
第1項 企業債	23,200 千円
第2項 他会計出資金	13,335 千円
第7項 県補助金	10,000 千円
第8項 負担金	2,559 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,795,782 千円
第1項 建設改良費	1,110,506 千円
第2項 企業債償還金	685,276 千円
第2款 漁業集落排水事業資本的支出	59,511 千円
第1項 建設改良費	41,740 千円
第2項 企業債償還金	17,771 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給補助金 (公共下水道事業)	令和5年度から 令和8年度まで	305千円
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給補助金 (漁業集落排水事業)	令和5年度から 令和8年度まで	111千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 880,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	23,200			
計	903,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,018 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、377,682千円である。

令和4年2月16日提出

岩手県大船渡市長 戸田 公明

予算に関する説明書

令和４年度　大船渡市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
事業収益			1,035,753	
1 公共下水道事業収益			951,441	
	1 営業収益		230,061	
		1 下水道使用料	229,977	
		6 その他営業収益	84	
	2 営業外収益		721,380	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	336,805	
		4 長期前受金戻入	347,812	
		5 消費税及び地方消費税還付金	35,543	
		6 雑収益	1,219	
2 漁業集落排水事業収益			84,312	
	1 営業収益		8,000	
		1 漁業集落排水施設使用料	7,999	
		6 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		76,312	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	40,877	
		4 長期前受金戻入	35,073	
		5 消費税及び地方消費税還付金	360	
		6 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
事 業 費 用			1, 120, 604	
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			1, 029, 153	
	1 営 業 費 用		909, 789	
		1 管 渠 費	40, 219	
		2 処 理 場 費	139, 172	
		4 業 務 費	19, 788	
		5 総 係 費	47, 672	
		6 減 価 償 却 費	659, 615	
		7 資 産 減 耗 費	1	
		8 その他営業費用	3, 322	
	2 営 業 外 費 用		118, 264	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118, 263	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			91, 451	
	1 営 業 費 用		87, 325	
		1 管 渠 費	5, 698	
		2 処 理 場 費	15, 963	
		4 業 務 費	1, 552	
		5 総 係 費	5, 405	
		6 減 価 償 却 費	58, 706	
		7 資 産 減 耗 費	1	
	2 営 業 外 費 用		3, 116	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3, 115	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		10	
		4 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 の 収 入			1,647,715	
1 公共下水道事業 資 本 の 収 入			1,598,621	
	1 企 業 債		880,400	
		1 建設企業債	880,400	
	2 他会計出資金		281,508	
		1 他会計出資金	281,508	
	6 国庫補助金		397,518	
		1 国庫補助金	397,518	
	8 負 担 金		39,195	
		1 受益者負担金	39,195	
2 漁業集落排水 事業資本的收入			49,094	
	1 企 業 債		23,200	
		1 建設企業債	23,200	
	2 他会計出資金		13,335	
		1 他会計出資金	13,335	
	7 県 補 助 金		10,000	
		1 県 補 助 金	10,000	
	8 負 担 金		2,559	
		1 加入負担金	2,559	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 の 支 出			1,855,293	
1 公共下水道事業 資 本 の 支 出			1,795,782	
	1 建設改良費		1,110,506	
		1 管渠建設改良費	905,524	
		2 処理場建設改良費	204,982	
	2 企業債償還金		685,276	
		1 企業債償還金	685,276	
2 漁業集落排水 事業資本の支出			59,511	
	1 建設改良費		41,740	
		1 管渠建設改良費	41,740	
	2 企業債償還金		17,771	
		1 企業債償還金	17,771	

令和４年度 大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和４年４月１日 から 令和５年３月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	△ 86,069
減価償却費	718,321
固定資産除却費	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 52
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額（△は減少）	△ 1,073
長期前受金戻入額	△ 382,885
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	121,378
未収金の増減額（△は増加）	△ 12
未払金の増減額（△は減少）	△ 100,676
小 計	268,932
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 121,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,556
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,050,439
国庫補助金等による収入	407,518
受益者負担金等による収入	41,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	903,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,047
他会計からの出資による収入	294,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,396
資金増加額	41,785
資金期首残高	745,906
資金期末残高	787,691

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 11	(1,855) 1,955	34,908	22,716	(1,855) 59,579	(261) 12,439	(2,116) 72,018
前 年 度	10	(1) 12	(1,839) 1,939	39,710	25,616	(1,839) 67,265	(258) 14,393	(2,097) 81,658
比 較	0	(0) △ 1	(16) 16	△ 4,802	△ 2,900	(16) △ 7,686	(3) △ 1,954	(19) △ 9,640

(注) () 内は、短時間勤務職員分

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	488	1,074	444	571	20
	前 年 度	487	1,740	174	756	20
	比 較	1	△ 666	270	△ 185	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	6,435	18	7,773	5,893	22,716
	前 年 度	5,234	18	9,999	7,188	25,616
	比 較	1,201	0	△ 2,226	△ 1,295	△ 2,900

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△4,802	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	720		
		そ の 他 の 増 減 分	△5,522	職員の異動等による増減分	職員異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 10 人 0 人 10 人 前年度 11 人 0 人 11 人 比較 △1 人 0 人 △1 人
手 当	△2,900	制度改正に伴う増減分	△ 476	期末手当 △476千円	期末手当 2.60月→2.45月
		そ の 他 の 増 減 分	△2,424	職員の異動等による増減分	

(注) 会計年度任用職員を含まない。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (事務・技術職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,890
	平均給与月額(円)	319,413
	平均年齢(歳)	38歳 8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,873
	平均給与月額(円)	330,925
	平均年齢(歳)	40歳 5月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	173,200	171,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1	3	30.0
	2	2	20.0
	3	2	20.0
	4	1	10.0
	5	1	10.0
	6	1	10.0
	7	-	-
	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1	2	18.2
	2	2	18.2
	3	4	36.3
	4	1	9.1
	5	1	9.1
	6	1	9.1
	7	-	-
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 師	係 長	所長補佐	所長補佐	所 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-	-
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	6	6
		5 号 給 (人)	-	-
		6 号 給 (人)	-	-
		7 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-	-
		2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	8	8
		5 号 給 (人)	-	-
		6 号 給 (人)	-	-
		7 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.057	0.057
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	40.000	40.000
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	416	416
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
国の制度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 45 % 加 算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	月額12,000円を超える家賃を支払う場合に支給対象とし、27,000円を上限に支給。
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者に係る距離区分ごとの支給額3,200円～49,300円

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業 (処理場維持管理)	679,300	令和元年度 ～ 令和3年度	538,540
大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業 (管渠維持管理)	9,700	令和元年度 ～ 令和3年度	7,760
大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業 (処理場施設整備)	1,745,000	令和元年度 ～ 令和3年度	1,570,018
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	196	平成30年度 ～ 令和3年度	195
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	63	令和元年度 ～ 令和3年度	54
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	127	令和2年度 ～ 令和3年度	101
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	200	令和3年度	91
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	305	-	-
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (漁業集落排水事業)	111	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

本 支 予 年 払 度 義 務 定 の 生 額	左の財源内訳				
	期 間	金 額	使 用 料	企 業 債	国 補 助 金 そ の 他
	令和4年度	140,760	140,760	-	-
	令和4年度	1,940	1,940	-	-
	令和4年度	174,982	-	71,900	95,017 8,065
	令和4年度	1	1	-	-
	令和4年度 ～ 令和5年度	9	9	-	-
	令和4年度 ～ 令和6年度	26	26	-	-
	令和4年度 ～ 令和7年度	109	109	-	-
	令和5年度 ～ 令和8年度	限 同 度 額 に じ	全 額	-	-
	令和5年度 ～ 令和8年度	限 同 度 額 に じ	全 額	-	-

(消費税込み)

令和4年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		594,273		
イ 建 物	556,251			
減価償却累計額	<u>△ 45,012</u>	511,239		
ウ 構 築 物	19,176,440			
減価償却累計額	<u>△ 965,210</u>	18,211,230		
エ 機 械 及 び 装 置	2,846,699			
減価償却累計額	<u>△ 401,043</u>	2,445,656		
オ 車 両 運 搬 具	447			
減価償却累計額	<u>△ 258</u>	189		
カ 工具、器具及び備品	1,629			
減価償却累計額	<u>△ 282</u>	1,347		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,055,168</u>		
有形固定資産合計			22,819,102	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				22,819,102
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			787,691	
(2) 未 収 金		230,685		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 658</u>	<u>230,027</u>	
流動資産合計				<u>1,017,718</u>
資 産 合 計				<u>23,836,820</u>

負債の部

3 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,036,128		
企業債合計		11,036,128	
固定負債合計			11,036,128
4 流動負債			
(1) 企業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		770,705	
(2) 未払金		108,253	
(3) 引当金 賞与引当金	4,557		
イ 法定福利費引当金	905		
ウ 報酬引当金	105		
引当金合計		5,567	
流動負債合計			884,525
5 繰延収益			
長期前受金		12,157,820	
収益化累計額		△ 714,307	
繰延収益合計			11,443,513
負債合計			23,364,166

資本の部

6 資本金	千円	千円	千円
7 剰余金			916,622
(1) 資本剰余金 ア 国庫補助金	271,691		
イ 県補助金	20,051		
ウ 受贈財産評価額	6,018		
資本剰余金合計		297,760	
(2) 利益剰余金 ア 当年度未処理欠損金	741,728		
利益剰余金合計		△ 741,728	
剰余金合計			△ 443,968
資本合計			472,654
負債資本合計			23,836,820

令和3年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		594,273		
イ 建 物	556,251			
減価償却累計額	<u>△ 22,841</u>	533,410		
ウ 構 築 物	19,176,442			
減価償却累計額	<u>△ 475,137</u>	18,701,305		
エ 機 械 及 び 装 置	1,462,147			
減価償却累計額	<u>△ 195,226</u>	1,266,921		
オ 車 両 運 搬 具	447			
減価償却累計額	<u>△ 163</u>	284		
カ 工具、器具及び備品	1,629			
減価償却累計額	<u>△ 119</u>	1,510		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,384,553</u>		
有形固定資産合計			22,482,256	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				22,482,256
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			745,906	
(2) 未 収 金		230,673		
貸倒引当金		<u>△ 606</u>	<u>230,067</u>	
流動資産合計				<u>975,973</u>
資 産 合 計				<u>23,458,229</u>

負債の部

3 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,847,317</u>		
企業債合計		<u>10,847,317</u>	
固定負債合計			10,847,317
4 流動負債			
(1) 企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		758,963	
(2) 未払金		208,929	
(3) 引当金 ア 賞与引当金	5,455		
イ 法定福利費引当金	1,077		
ウ 報酬引当金	<u>108</u>		
引当金合計		<u>6,640</u>	
流動負債合計			974,532
5 繰延収益			
長期前受金		11,703,921	
収益化累計額		<u>△ 331,421</u>	
繰延収益合計			<u>11,372,500</u>
負債合計			<u>23,194,349</u>

資本の部

6 資本金	千円	千円	千円
7 剰余金			621,779
(1) 資本剰余金 ア 国庫補助金	271,691		
イ 県補助金	20,051		
ウ 受贈財産評価額	<u>6,018</u>		
資本剰余金合計		297,760	
(2) 利益剰余金 ア 当年度未処理欠損金	<u>655,659</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 655,659</u>	
剰余金合計			<u>△ 357,899</u>
資本合計			<u>263,880</u>
負債資本合計			<u>23,458,229</u>

令和3年度 大船渡市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 下水道使用料等	232,886		
(2) その他営業収益	<u>84</u>	232,970	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,491		
(2) 処理場費	110,059		
(3) 業務費	2,476		
(4) 総係費	41,436		
(5) 減価償却費	693,486		
(6) 資産減耗費	<u>2</u>	<u>851,950</u>	
営業利益			△ 618,980
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	306,688		
(3) 長期前受金戻入	331,419		
(4) 雑収益	<u>747</u>	638,854	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,640		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>141,640</u>	<u>497,214</u>
経常利益			△ 121,766
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>34,981</u>	34,981	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>34,980</u>
当年度純利益			△ 86,786
前年度繰越欠損金			568,873
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>655,659</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	33～50年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員に係る退職手当については、一般会計で全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費並びに会計年度任用職員の期末手当相当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損していない債権のうち、5年を経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

オ 報酬引当金

会計年度任用職員の期末手当相当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,806,833千円である。

4 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

大船渡市下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	209,154	7,272	216,426
営業費用	891,584	84,537	976,121
営業損益	△682,430	△77,265	△759,695
経常損益	△80,991	△5,078	△86,069
セグメント資産	22,365,515	1,471,305	23,836,820
セグメント負債	21,752,109	1,612,057	23,364,166
その他の項目			
他会計繰入金	618,313	54,212	672,525
減価償却費	659,615	58,706	718,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,813	△16,967	336,846

予算に関する説明資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業収益			951,441	929,528	21,913	
1 営業収益			230,061	275,404	△ 45,343	
	1 下水道使用料		229,977	275,319	△ 45,342	
		1 下水道使用料	229,977	275,319	△ 45,342	
	6 その他 営業収益		84	85	△ 1	
		2 手数料	61	61	0	排水設備工事指定店指定手数料外
		3 下水道占用料	23	24	△ 1	都市下水路占用料
2 営業外収益			721,380	654,124	67,256	
	1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息	1	1	0	普通預金利息
	2 他会計補助金		336,805	287,394	49,411	
		1 他会計補助金	336,805	287,394	49,411	雨水処理費 利子償還金外
	4 長期前受金 戻 入		347,812	302,824	44,988	
		1 長期前受金 戻 入	347,812	302,824	44,988	償却資産の取得等に充てられる 補助金等の減価償却見合い額
	5 消費税及び地方 消費税還付金		35,543	63,904	△ 28,361	
		1 消費税及び地方 消費税還付金	35,543	63,904	△ 28,361	
	6 雑 収 益		1,219	1	1,218	
		3 その他雑収益	1,219	1	1,218	下水道使用料延滞金 大船渡浄化センター未利用地貸付料

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水 事業収益			84,312	56,596	27,716	
1 営業収益			8,000	8,081	△ 81	
	1 漁業集落排水 施設使用料		7,999	8,080	△ 81	
		1 漁業集落排水 施設使用料	7,999	8,080	△ 81	
	6 そ の 他 営業収益		1	1	0	
		2 手 数 料	1	1	0	督促手数料
2 営業外収益			76,312	48,515	27,797	
	1 受 取 利 息 及び配当金		1	1	0	
		1 預 金 利 息	1	1	0	普通預金利息
	2 他会計補助金		40,877	16,923	23,954	
		1 他会計補助金	40,877	16,923	23,954	利子償還金外
	4 長期前受金 戻 入		35,073	28,595	6,478	
		1 長期前受金 戻 入	35,073	28,595	6,478	償却資産の取得等に充てられる 補助金等の減価償却見合い額
	5 消費税及び地方 消費税還付金		360	2,995	△ 2,635	
		1 消費税及び地方 消費税還付金	360	2,995	△ 2,635	
	6 雑 収 益		1	1	0	
		3 その他雑収益	1	1	0	漁業集落排水施設使用料延滞金

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業費用			1,029,153	985,118	44,035	
1 営業費用			909,789	845,207	64,582	
	1 管 渠 費		40,219	20,844	19,375	管渠施設の維持管理に要する費用
		14 光 熱 水 費	0	38	△ 38	
		16 通信運搬費	0	42	△ 42	
		18 委 託 料	37,395	17,894	19,501	マンホールポンプ維持管理 都市下水路土砂撤去外
		20 賃 借 料	28	72	△ 44	管渠施設用地
		21 修 繕 費	2,600	2,600	0	応急舗装修繕 マンホール目地補修
		27 材 料 費	130	130	0	路面補修材料
		35 保 険 料	66	68	△ 2	下水道損害賠償責任保険
	2 処 理 場 費		139,172	133,721	5,451	処理場施設の維持管理に要する費用
		18 委 託 料	138,982	133,533	5,449	大船渡浄化センター施設改良付包括運営（維持管理）
		35 保 険 料	190	188	2	建物損害共済 下水道損害賠償責任保険
	4 業 務 費		19,788	19,304	484	使用料、負担金等の調定、徴収業務に関する費用
		10 報 償 費	1,607	677	930	受益者負担金一括納付報奨金
		12 備 消 品 費	45	45	0	排水設備工事指定店看板
		15 印刷製本費	304	304	0	受益者負担金納付通知書外
		18 委 託 料	16,520	17,520	△ 1,000	下水道使用料徴収事務 負担金システム保守外
		19 手 数 料	92	95	△ 3	口座振替手数料
		20 賃 借 料	93	93	0	受益者負担金システム機器
		34 補 助 金	573	570	3	水洗化改造資金利子補給 低宅地内ポンプ設置補助
		38 貸倒引当金 繰 入 額	554	0	554	
	5 総 係 費		47,672	37,767	9,905	事業活動全般に関する費用
		1 給 料	19,187	18,975	212	
		2 手 当	8,609	8,729	△ 120	
		3 賞与引当金 繰 入 額	2,518	2,618	△ 100	
		5 報 酬	100	100	0	
		6 法定福利費	6,557	6,304	253	

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
		7 法定福利費 引当金繰入額	493	510	△ 17	
		8 旅 費	47	47	0	市外旅費
		15 印刷製本費	157	143	14	予算書 決算書
		16 通信運搬費	2	0	2	会計データ通信料金
		18 委 託 料	9,549	202	9,347	会計システム保守 経営戦略策定
		19 手 数 料	297	0	297	会計データ伝送手数料
		20 賃 借 料	10	10	0	駐車料金
		29 研 修 費	58	31	27	下水道経営セミナー受講料 外
		30 食 糧 費	3	3	0	下水道事業運営審議会お茶 代
		33 会費負担金	84	94	△ 10	日本下水道協会 岩手県下水道協会
		41 基金積立金	1	1	0	減債基金積立金
	6 減価償却費		659,615	633,570	26,045	
		1 有形固定資産 減価償却費	659,615	633,570	26,045	
	7 資産減耗費		1	1	0	
		1 固 定 資 産 除 却 費	1	1	0	災害復旧事業以外に伴う除 却
	8 その他 営業費用		3,322	0	3,322	
		2 雑 支 出	3,322	0	3,322	兼務職員人件費負担金
2 営業外費用			118,264	138,811	△ 20,547	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		118,263	138,810	△ 20,547	
		1 企業債利息	118,263	138,810	△ 20,547	
	2 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
		1 納付消費税及 び地方消費税	1	1	0	
3 特別損失			100	100	0	
	4 過年度損益 修正損		100	100	0	
		1 過年度損益 修正損	100	100	0	過年度の収益等の修正に伴 う損失
4 予 備 費			1,000	1,000	0	
	1 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業費用			91,451	92,556	△ 1,105	
1 営業費用			87,325	88,715	△ 1,390	
	1 管 渠 費		5,698	5,808	△ 110	管渠施設の維持管理に要する費用
		18 委 託 料	3,690	3,800	△ 110	マンホールポンプ維持管理外
		21 修 繕 費	2,000	2,000	0	管路施設路面補修
		32 負 担 金	2	2	0	電波利用料
		35 保 険 料	6	6	0	下水道損害賠償責任保険
	2 処 理 場 費		15,963	16,099	△ 136	処理場施設の維持管理に要する費用
		12 備 消 品 費	110	110	0	作業用品 事務用品外
		13 燃 料 費	6	6	0	発電機用軽油
		14 光 熱 水 費	4,110	4,218	△ 108	電気使用料 水道使用料
		16 通信運搬費	309	297	12	電話料
		18 委 託 料	8,823	8,731	92	処理場維持管理 電気保安点検
		19 手 数 料	65	65	0	水質検査
		21 修 繕 費	2,508	2,640	△ 132	機器修繕
		35 保 険 料	32	32	0	建物損害共済 下水道損害賠償責任保険
	4 業 務 費		1,552	1,815	△ 263	使用料、負担金等の調定、徴収業務に関する費用
		10 報 償 費	124	187	△ 63	加入負担金一括納付報奨金
		18 委 託 料	1,367	1,567	△ 200	漁業集落排水施設使用料徴収事務 加入負担金システム保守外
		19 手 数 料	5	5	0	口座振替手数料
		34 補 助 金	56	56	0	水洗化改造資金利子補給
	5 総 係 費		5,405	5,076	329	事業活動全般に関する費用
		1 給 料	2,219	2,366	△ 147	
		2 手 当	1,109	1,209	△ 100	
		3 賞与引当金繰入額	264	304	△ 40	
		6 法定福利費	594	793	△ 199	

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
		7 法定福利費 引当金繰入額	50	58	△ 8	
		15 印刷製本費	157	144	13	予算書 決算書
		18 委 託 料	1,012	202	810	会計システム保守 経営戦略策定
	6 減価償却費		58,706	59,916	△ 1,210	
	1 有形固定資産 減価償却費		58,706	59,916	△ 1,210	
	7 資産減耗費		1	1	0	
	1 固 定 資 産 除 却 費		1	1	0	災害復旧事業以外に伴う除却
2 営業外費用			3,116	2,831	285	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,115	2,830	285	
	1 企業債利息		3,115	2,830	285	
	2 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
	1 納付消費税及 び地方消費税		1	1	0	
3 特別損失			10	10	0	
	4 過年度損益 修 正 損		10	10	0	
	1 過年度損益 修 正 損		10	10	0	過年度の収益等の修正に伴う損失
4 予 備 費			1,000	1,000	0	
	1 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費		1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的収入			1,598,621	1,501,001	97,620	
1 企 業 債			880,400	742,101	138,299	
	1 建設企業債		880,400	742,100	138,300	
		1 下水道施設 整備事業債	630,900	526,100	104,800	管渠施設整備事業分 545,600千円 処理場施設整備事業分 85,300千円
		2 資 本 費 平 準 化 債	249,500	216,000	33,500	通常分（利子分） 29,100千円 拡大分 220,400千円
	2 災害復旧債		0	1	△ 1	
		1 災害復旧債	0	1	△ 1	
2 他会計出資金			281,508	345,631	△ 64,123	
	1 他会計出資金		281,508	345,631	△ 64,123	
		1 他会計出資金	281,508	345,631	△ 64,123	元金償還金外
6 国庫補助金			397,518	388,740	8,778	
	1 国庫補助金		397,518	388,740	8,778	
		1 国庫補助金	397,518	388,740	8,778	社会資本整備総合交付金 397,518千円
8 負 担 金			39,195	24,529	14,666	
	1 受益者負担金		39,195	24,529	14,666	
		1 受益者負担金	39,195	24,529	14,666	現年度公告分 27,132千円 過年度公告分 12,063千円

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業 資本的收入			49,094	7,825	41,269	
1 企 業 債			23,200	1	23,199	
	1 建設企業債		23,200	0	23,200	
		1 漁業集落排水施設 整備事業債	23,200	0	23,200	補助分 9,000千円 単独分 14,200千円
	2 災害復旧債		0	1	△ 1	
		1 災害復旧債	0	1	△ 1	
2 他会計出資金			13,335	4,055	9,280	
	1 他会計出資金		13,335	4,055	9,280	
		1 他会計出資金	13,335	4,055	9,280	元金償還金外
7 県 補 助 金			10,000	0	10,000	
	1 県 補 助 金		10,000	0	10,000	
		1 県 補 助 金	10,000	0	10,000	農山漁村地域整備交付金
8 負 担 金			2,559	3,769	△ 1,210	
	1 加入負担金		2,559	3,769	△ 1,210	
		1 加入負担金	2,559	3,769	△ 1,210	現年度公告分 2,152千円 過年度公告分 407千円

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出			1,795,782	1,654,287	141,495	
1 建設改良費			1,110,506	1,002,767	107,739	
	1 管渠建設 改良費		905,524	805,219	100,305	
		1 給 料	11,066	16,003	△ 4,937	
		2 手 当	7,421	9,331	△ 1,910	
		3 賞与引当金 繰 入 額	1,481	2,229	△ 748	
		5 報 酬	1,750	1,731	19	
		6 法定福利費	3,569	5,452	△ 1,883	
		7 法定福利費 引当金繰入額	306	451	△ 145	
		8 旅 費	267	257	10	市外旅費 会計年度任用職員費用弁償
		12 備 消 品 費	1,212	1,092	120	追録 書籍外
		13 燃 料 費	222	248	△ 26	
		18 委 託 料	85,000	65,000	20,000	立根分区下水管渠実施設計 下船渡分区現場技術支援
		19 手 数 料	19	18	1	車両検査
		20 賃 借 料	383	512	△ 129	システム機器
		21 修 繕 費	240	240	0	車両修繕
		28 補 償 金	2,000	2,000	0	水道管移設
		29 研 修 費	397	453	△ 56	下水道事業団研修受講料
		35 保 険 料	72	80	△ 8	自動車損害共済 自賠償保険
		36 公 課 費	14	14	0	自動車重量税
		37 工事請負費	790,000	700,000	90,000	下水道管布設工事外
		39 報酬引当金 繰 入 額	105	108	△ 3	
	2 処理場建設 改良費		204,982	197,548	7,434	
		18 委 託 料	204,982	168,448	36,534	大船渡浄化センター施設改 良付包括運営外
		37 工事請負費	0	29,100	△ 29,100	
2 企 業 債 償 還 金			685,276	651,520	33,756	
	1 企 業 債 償 還 金		685,276	651,520	33,756	
		1 企 業 債 償 還 金	685,276	651,520	33,756	

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業 資本の支出			59,511	15,903	43,608	
1 建設改良費			41,740	7,627	34,113	
	1 管 渠 建 設 改 良 費		41,740	7,627	34,113	
		1 給 料	2,436	2,366	70	
		2 手 当	1,140	1,132	8	
		3 賞与引当金 繰 入 額	294	304	△ 10	
		6 法定福利費	814	767	47	
		7 法定福利費 引当金繰入額	56	58	△ 2	
		18 委 託 料	37,000	3,000	34,000	根白地区管渠更新詳細設計 千歳地区自動通報装置更新
2 企 業 債 償 還 債 金			17,771	8,276	9,495	
	1 企 業 債 償 還 債 金		17,771	8,276	9,495	
		1 企 業 債 償 還 債 金	17,771	8,276	9,495	